

## オーストラリア多文化主義： クイーンズランド州の現状から考察する到達点と限界

岡田 絵里\*

オーストラリアに多文化主義 (multiculturalism) が導入されてから、30年余りが経過した。多文化主義を導入する以前のオーストラリアは、白豪主義政策 (White Australia Policy) を国是とし、人種差別的な移民政策を採用していた。白豪主義政策化のオーストラリアは世界中で最も白人化した社会であるともいわれたが、現在では100程度のエスニシティを抱え、総人口の約15%が家庭で英語以外の言語を使用するといった多様化した社会へと変化した。オーストラリアが白豪主義政策を放棄した背景には、国際的な人種主義批判の流れや国内の多様化といったいくつかの要因が存在するが、最も影響を与えたものは旧宗主国イギリスの EC 加盟であったと考えられる。国家としての歴史が浅くイギリス文化・伝統を統合原理としていたオーストラリアにとって、イギリスの EC 加盟は衝撃的だった。多文化主義は、アジア・太平洋地域の中で生き残り、戦後移民の受け入れによって多様化した社会をまとめるために白豪主義政策に変わって導入されたと考えられている。

世論調査の結果から、多文化主義が市民から一定の評価を得ていることがわかり、一般的にオーストラリア多文化主義は成功したと考えられている。しかしその一方、多文化主義がすべてのオーストラリア人のための政策であるという理解が国民全般に根付いているとは考えにくい。これは主に人口の約4分の3を占めるアングロ・ケルティック系住民の

---

\* 横浜市立大学 国際文化研究科国際社会研究コース

あいだに見受けられる傾向で、1980年代中ごろから巻き起こってきた移民論争を発端に、多文化主義に対する批判もあげられるようになった。とくに、反多文化主義的な要素を含む主張をもって連邦下院議会に当選した P. ハンソン (Hanson, Pauline) の主張が発端となって1996年から巻き起こった論争は、それまで人々のあいだに多文化主義が浸透したと考えていたオーストラリア社会に衝撃を与えた。

本稿では、その広がりからもハンソン論争を通じた考察が現在のオーストラリア多文化主義の到達点と限界を検証するうえで適切であると考え、ハンソンの出身地であるクイーンズランド州の人口構成や社会背景に着目し、そこにハンソンの誕生につながる要因があったのではないかと仮定する。これまで多文化主義は、移民政策として導入された経緯もあり、非アングロ・ケルティック系住民のためのものと考えられてきた。しかし、クイーンズランド州においては非アングロ・ケルティック系住民よりも貧しいアングロ・ケルティック系住民の存在が指摘される。ここに民族と階級の逆転現象があげられ、豊かな非アングロ・ケルティック系住民と貧しいアングロ・ケルティック系住民という存在がハンソンを生み出すことにつながったのではないかと考える。ちなみに、オーストラリアでは多文化主義に関連する政策は主に各州政府によって運用されているため、州レベルでの考察が必要であると考えられる。さらに、クイーンズランド州ではハンソンの設立した政党が州議会選挙で躍進したが、同様の傾向は他州では見受けられなかった。

ハンソンの主張のなかで批判の対象となったのは、多文化主義、移民政策、先住民問題などであったが、アジア系移民に対する差別的発言にはとくにエスニック・チャイニーズの人々からの反発を生むことになった。ハンソンは論争のなかで、自分自身が「普通のオーストラリア人」の声を代弁しているだけであると強調し、それまでの多文化主義を自ら

の問題として捉えてこなかったアングロ・ケルティック系住民の意識を喚起したと考えられる。同時に、政治的な積極性があまり見受けられないといわれるエスニック・チャイニーズの人々が活発に抗議活動をおこなってきたという側面から、非アングロ・ケルティック系住民にも反響があったのは明らかである。

そこで、クイーンズランド州のアングロ・ケルティック系住民および非アングロ・ケルティック系住民の視点を、ハンソン論争を通じて考察する。まず、アングロ・ケルティック系住民の視点は、ハンソンが1996年に連邦下院議会に当選してから1998年の連邦総選挙で落選するまでの期間、とくにハンソンが設立した政党が躍進した1998年のクイーンズランド州議会選挙の時期を中心に、ハンソン論争への反響を世論調査、新聞記事や投書、Web サイトへの書き込みなどを通じて分析する。一方、非アングロ・ケルティック系住民の視点は、筆者が8人のエスニック・チャイニーズの協力者を得ておこなったインタビュー調査をもとに考察する。両グループの視点を考察を通してオーストラリア多文化主義の課題を追究し、到達点と限界を分析する。

アングロ・ケルティック系住民と非アングロ・ケルティック系住民の視点を考察から、コスト問題と社会統合問題がオーストラリア多文化主義の課題としてあげられる。まずはコスト問題である。ハンソンが出現した1996年は、1980年代の経済不調から徐々に立ち直りつつある時期であった。1993年には失業率が11%に達し、1996年に8.6%にまで回復したものの、それまでの労働市場から考えると依然芳しくない状況であった。雇用状況の不安定さがつきまとう階級の人々が多いアングロ・ケルティック系住民にとって、年平均10万人を超えるような水準の移民受け入れや、多文化主義政策のもとで提供される移民への福祉サービスというものは不満の対象になった。社会統合問題に関しては、多文化主義が

100年余りにわたって培われてきた統合原理，すなわち英国伝統にのっ  
とった白豪主義を否定するものと捉えられることで，アングロ・ケル  
ティック系住民の不安を生む要因となっていた。また，同化を強要しな  
い多文化主義が，ハンソンによれば「オーストラリア社会に同化しない」  
アジア人の存在を容認することで社会が分裂する危険性があるという不  
安もあげられた。ヨーロッパ諸国からの移民とは異なり，アジア系移民  
が維持している文化がアングロ・ケルティック系住民の文化には溶け込  
まないという考え方が根底には流れていた。

一方，本稿で非アングロ・ケルティック系住民として取り上げたエス  
ニック・チャイニーズは，それぞれの問題に対して以下のように答えて  
いる。まずコスト問題であるが，エスニック・チャイニーズは貿易関係  
の職についている割合が比較的高く，アジアとの経済的結びが強いク  
イーンズランドに大きく貢献している。さらに，多くが移民当初からあ  
る程度高い経済的ステイタスを保持しており，ブルーカラー職に就く可  
能性が低いため，アングロ・ケルティック系住民のブルーカラー層と雇  
用機会を争うことはそれほど多くないといえる。社会統合問題に関して  
も，いまだにクイーンズランド州人口の8割近くをアングロ・ケルティッ  
ク系住民が占めているという実態や，エスニック・チャイニーズのオー  
ストラリア市民権取得率の高さから，オーストラリア社会を分裂させる  
危険性やオーストラリアへの忠誠心の低さがあらわれているとは考えに  
くい。このように，ハンソンに端を発した多文化主義にまつわるコスト  
および社会統合問題は，ハンソンを支持したアングロ・ケルティック系  
住民からの批判と，それに対しての反発を生むことになったエスニック・  
チャイニーズのコミュニティの実態とのあいだに存在するギャップによ  
って完全にかみ合ったものにはならなかった。

近年のオーストラリアは好調の経済に支えられて，失業率も1970年代

以来の低水準になっている。そして好景気も手伝ってか、多文化主義および移民政策への批判の声はあまり聞かれなくなった。この背景には政府やコミュニティ組織の努力があることは事実だが、多文化主義が人々の意識へより浸透したことによってもたらされた状況である、というような楽観視はできない。むしろ、連邦・州の現政権下での経済状況の好調さがもたらしたと考えるほうが自然である。多文化主義がオーストラリアの統合原理として導入されてから30年余りを経てもなお、人々の賛否が経済状況に左右されやすいという事実は、政策がいまだに浸透しきっていないことのあらわれに他ならないのではないか。多文化主義および文化的多様性がオーストラリアにもたらすメリットについては政府側も提示しているが、現時点ではその宣伝が成功しているというのは難しい。これは、政府主導型という現在のオーストラリア多文化主義が抱える限界であると考えられる。

オーストラリア社会が多様化しているのは紛れもない事実である。現在は経済好調ななかであり多文化主義も多様性も人々に受け入れられているオーストラリアではあるが、今後景気が後退しないとも限らない。しかし、現在のところオーストラリアほど多様化した社会をまとめあげることのできる政策は多文化主義のみであり、将来社会不安が発生した際にも多文化主義を維持していくためには、政府主導型の多文化政策のみならず人々の多文化主義への同意および正確な理解が必要になるのではないだろうか。政府政策にくわえて、コミュニティ・レベルでの多文化主義の浸透が見られるようになれば、アングロ・ケルティック系住民の理解を得ることもよりスムーズになり、経済・社会状況の変化にも動じることのないオーストラリア多文化主義が形成されていくと考えられるため、本稿でインタビューに協力してくださった方々の活動を見守るとともに、今後のコミュニティ・レベルでの多文化主義の発展を見届けたい。